

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252018	滋賀県	大津市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務			31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

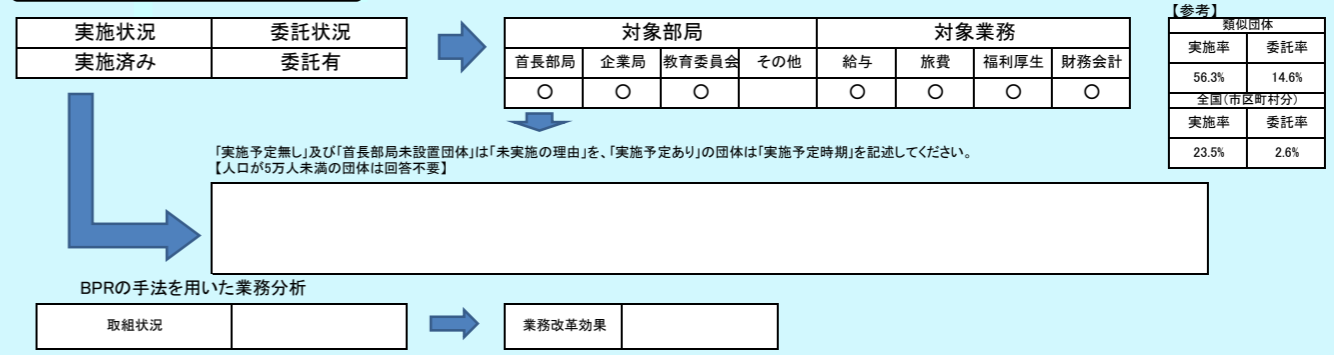
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	4	50.0%		4	小規模施設で業務量も少なく導入効果が見込めない為	70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	39	25	64.1%	小規模施設で業務量も少なく導入効果が見込めない為 施設開設時からかかわっている地元団体等との関係等により指定管理に適合しない施設を 除き、個別指定管理者を導入。	1	施設開設時からかかわっている地元団体等との関係等により指定管理に適合しない施設。	65.1%	46.7%
プール	12	12	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	6	6	100.0%		0		57.8%	41.6%
公営住宅	64	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けた管理業務の内容確認中	0		59.5%	13.3%
駐車場	20	7	35.0%	指定管理者を導入していない駐車場のうち1所は月極駐車場で別途管理運営委託をして いる。指定管理者を導入していない駐車場のうち1所は観光客向けに無料で開催している。	0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		20.5%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	管理運営の方向性が、直営の継続に決定している。	3	管理運営の方向性が、直営の継続に決定していることから、自治体職員を常駐で配置していることは、至極、当然であると考 えられる。	8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	長等創作展示館は科展を上げることが難しい施設であるため、科学館は市民の科学教育の振興施設であり、教育施設は市が直 接すべき。歴史博物館は市の指定文化財等を保護・展示等を行い、文化財保護は市が直接すべき。	3	長等創作展示館は寄付を受けた絵画を展示しているため、科学館は市民の科学教育の振興施設であり、教育施設は市が直 接すべき。歴史博物館は市の指定文化財等を保護・展示等を行い、文化財保護は市が直接すべき。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	38	2	5.3%	市民センター機能等あり検討中であるため。	35	本市では、支所と公民館が一体となった市民センターを運営しており、職員は双方を兼務していることから、正規職員1名以上 を常駐させている。	30.1%	21.8%
文化会館	5	0	0.0%	施設の活用方法を検討中であるため。	4	施設の活用方法を検討中。 隣接する施設との兼用で常駐させることを検討していく。	55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	県道沿道修学旅行は、各学校の事前の打ち合わせや事前学習・事後学習の実施など、綿密な連携を図る中で成り立っ ている学習である。このことが、指定管理者制度が導入される場合にはできないと考えている。	1	県道沿道修学旅行は、各学校の事前の打ち合わせや事前学習・事後学習の実施など、綿密な連携を図る中で成り立っ ている学習である。このことが、指定管理者制度が導入される場合にはできないと考えている。	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	緊急的な対応・対応及び関係機関との迅速な連携が必要となる場合があるため。	1	場合によって、医療機関等の管理者に対し行政から助言等を行う必要があるため、自治体職員の常駐が必要であると考える。	77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	44	0	0.0%	児童クラブの施設にサービス内容に違いがある。 児童館施設の老朽化や事業内容の継続性から応募する事業者が見込めない。	44	全ての公立児童クラブにおいて、質の高いサービスを一律に提供することができ、市の方針に沿って子育て支援施策の推進で きる。児童館施設の老朽化や事業内容の継続性から応募する事業者が見込めない。	32.2%	22.6%

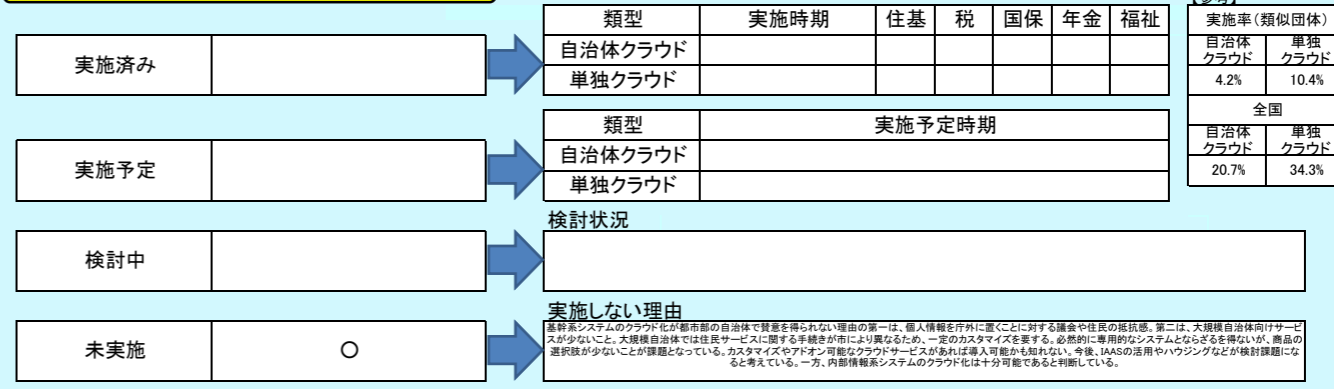
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



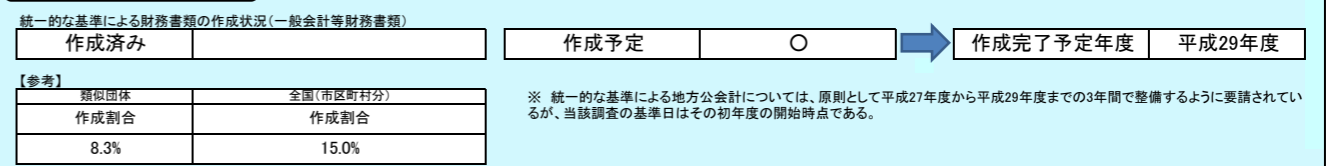
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252026	滋賀県	彦根市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務	○	現在のところ、民間に委託する予定はなし。	19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	道路パトロールおよび軽微な補修については専任職員で対応している。維持管理の包括的委託については、委託先の選定などの課題が多いため現時点では考えていない。	96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設老朽化のため、指定管理者制度による管理が困難なため。	1	62.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0	65.3%	46.7%
プール	0	0			0	85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0	20.0%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	94.1%	88.2%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0	100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0	72.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0	78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	現在導入の公園に限り、指定管理者制度を導入することによるコスト増が懸念されることから現在のところ導入予定はない。	0	38.9%	41.6%
公営住宅	26	0	0.0%	地域の具体的な状況への対応、導入した場合のケアルームが不明瞭、高齢入居者等へのきめやかな対応、個人情報取り扱いなど課題が多いため。	0	36.7%	13.3%
駐車場	10	10	100.0%		0	53.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0	22.9%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	継続して業務を行うことで、図書館の専門性が高まり、利用者サービスの向上につながる。また、社会教育施設としての役割と連携することが必要であることから、市が直営で運営することを考えている。	1	14.9%	17.4%
博物館(県立館、市立館、博物館等)	1	0	0.0%	博物館資料の保管・修復・調査・展示等の業務の推進を図るためには、継続性と専門性を必要とするため、市の責務として適切な管理・運営に努めている。	1	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	9	2	22.2%	公民館の指定管理者は地域の団体を想定しており、各地区の団体を育成していく段階のため、市民会館は大規模施設を想定する一方で、指定管理者も求められ業務委託を検討している。	7	13.6%	21.8%
文化会館	3	1	33.3%	文化施設の個別計画を策定する一方で、指定管理者も求められ業務委託を検討している。	1	72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	県の補助金を受け市内小学校(4年生)を受け入れている。また、教育研修を目的とした特殊性のため、当面指定管理者制度を導入は見込みはない。	1	58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	5	0	0.0%	地域の事を把握している事業に委託し実施することが望ましいため。	0	16.7%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	施設内に障害福祉課等の事務室を設けており、業務が多い。こうした行政事務を併合した施設運営を行うためには自治体職員の確保が必要不可欠である。	1	62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	20	2	10.0%	クラブについては調査で実施しているが、事業費については十分な確保が図れないため、児童事業を行うための施設のため現時点では直営が適当である。	5	19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年5月
------	------	---	------	---------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済み	委託有	→	対象部局	対象業務
○	○		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.4%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類型	実施時期	【参考】					
			住基	税	国保	年金	福祉	
実施済み	自治体クラウド 単独クラウド							実施率(類似団体) 自治体クラウド 9.7% 単独クラウド 25.8%
実施予定	○							全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%
検討中								検討状況
未実施								実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
6.5%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252034	滋賀県	長浜市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転	○	市有車両については、直営を継続する。なお、除雪については、直営のほか、業者保有車両での除雪(委託)を実施中。	80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務	○	直営を継続する。	19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	8	66.7%	導入に向けて検討中のため	0		62.6%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	28	17	60.7%	導入に向けて検討中のため	0		65.3%	46.7%
プール	3	2	66.7%	詳細について検討中のため	0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	2	2	100.0%		0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		72.2%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	4	0	0.0%	総合公園(園地)については、施設基本計画を策定中のため、管理方法は今後検討。施設整備については、地元自治体への維持管理委託で受入るため、指定管理者による管理は進んでいない。	1	※市内に大規模公園は存在しないため、参考として10ha以上の公園を記述。	38.9%	41.6%
公営住宅	35	0	0.0%	入居待機、家賃決定、清掃管理等事業業務が委託されていないため。	0		36.7%	13.3%
駐車場	11	5	45.5%	駐車場は本来、駅等が直営で運営すべきである。また、指定管理者制度導入案件に合う場がないため。	0		53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.9%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	長浜市図書館基本計画に基づき、当館の閉館と、図書館サービスの向上を図るため。	6	施設の設置目的を効果的に達成するため、当館は直営にしつつ、運営方法を検討する。	14.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	12	7	58.3%	施設の設置目的から指定管理にできない施設であるため。	5	施設の設置目的から指定管理にできない施設であるため。	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	24	12	50.0%	まちづくりセンターは各地域づくり協議会の指定管理とする方針であり、受け入れ可能な協議会から順次、指定管理者制度を導入している。今後の施設のあり方について検討中。	12	まちづくりセンターは各地域づくり協議会の指定管理とする方針ではあるが、受け入れ可能な協議会から順次、指定管理者制度を導入している。今後の施設のあり方について検討中。	13.6%	21.8%
文化会館	8	5	62.5%	市民と同一施設、または隣接施設であることから、一層に指定管理に出すことができないため。	2	指定管理移行に向け検討中。	72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	10	10	100.0%		0		62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	児童クラブは施設を開設して行っている事業であり、指定管理者制度導入に不向きであるため。	0		19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○		○	○

【参考】類似団体 実施率 委託率 48.4% 6.5%
全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成29年度

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
9.7%	25.8%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
			平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
6.5%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252042	滋賀県	近江八幡市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%	
案内・受付			46.7%	90.3%	
電話交換			63.3%	92.9%	
公用車運転			82.2%	88.2%	
し尿収集			73.3%	97.9%	
一般ごみ収集			90.0%	96.5%	
学校給食(調理)			68.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	現段階では民間委託の導入は未定だが、正規の技能労働者から殆ど臨時の任用職員へ移行します。	22.2%	34.3%	
水道メーター検針			91.1%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%	
在宅配食サービス			88.9%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%	
調査・集計			83.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	2	40.0%	公開や研修の機会施設であり、かつ体育協会や各種団体の事務局としての業務や大会イベントを行う施設であることから、直営で行うべき施設であると考え。	1	体育協会や各種団体の事務局を担っている施設であり、業務効率化のため職員を常駐している。	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	公開や研修の機会施設であり、かつ体育協会や各種団体の事務局としての業務や大会イベントを行う施設であることから、直営で行うべき施設であると考え。	1	体育協会や各種団体の事務局を担っている施設であり、業務効率化のため職員を常駐している。	59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	研修や体育館の機会施設であり、かつ体育協会や各種団体の事務局としての業務や大会イベントを行う施設であることから、直営で行うべき施設であると考え。	1	体育協会や各種団体の事務局を担っている施設であり、業務効率化のため職員を常駐している。	49.4%	41.6%
公営住宅	35	0	0.0%	施設の老朽化が進んでいることから、施設自体の方向性を検討している段階にあるため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	現状、利用者が増加傾向にあり、指定管理制度、業務委託、臨時職員のいずれで運営することが有利であるかを見極めていく状況である。	1	現状、利用者が増加傾向にあり、指定管理制度、業務委託、臨時職員のいずれで運営することが有利であるかを見極めていく状況である。	32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	すでに業務委託しており、指定管理導入の効果が見込めない。	1	運営主体は業務委託しており、公金取り扱いや、施設運営の管理運営のため自治体職員を配置することが望ましいと考え。	24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	あり方検討委員会等で運営すべきと賛意を欠いている施設であるため。	2	自治体職員を配置することで事業を有利に推進できると考える。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	5	5	100.0%		0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公民館は自主自立のまちづくりを推進を目的とした施設であり、市民と行政の役割分担に基づく役割の果たし事業を行っているため、直営で運営すべきと考え。	0		26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	設置補修工事を行っているため現状直営で管理運営を行っている。	1	施設自体のあり方を検討しており、運営主体を検討する段階ではないため。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	15	12	80.0%	施設自体のあり方を検討しており、運営主体を検討する段階ではないため。	3	地域総合センターから引き継がれた施設であり人権教育推進事業を行っているため、管理運営を含め自治体職員を常駐させることが有利であると考え。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
16.7%	21.1%
実施率	委託率
12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	対象業務	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他	実施率	2.2%
		給与	旅費 福利厚生 財務会計	全国(市区町村分)	
				実施率	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

行政改革プランの取り組み項目における、「公共サービスの行政間および民間委託等に関する指針」に基づき、業務集約化と併せて民間委託の可能性と効果を検討中である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	委託率
	○			実施率(類似団体)	委託率
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.8%	30.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%

実施時期: 平成30年度

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定	策定済み	策定予定
	○				

策定時期: 策定予定時期

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○				

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
10.0%	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252069	滋賀県	草津市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務			19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		62.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		65.3%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		38.9%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	専用庁舎が少なく、また利用にばらつきもあるため。	0		36.7%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.9%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	専門性を要する図書情報機能を果たすために専任職員を正職員として配置し、市として運営が適当であるという方針に変わりがなかったため。なお、今後の運営のあり方について検討が必要であると認識している。	2	平成22年度に指定管理者制度導入について外部委員会を検討を行った結果、専門性を要する図書情報機能については直営、その他の維持管理業務については可能な限り外部委託を進めることになった。	14.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		26.2%	27.8%
公民館、市民会館	15	14	93.3%	残り施設についても、指定管理導入に向けて調整中である。	1	残り施設についても、来年度以降の指定管理導入に向けて調整中である。	13.6%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	役割と専門性の点から直営で運営すべき施設であるため。	1	役割と専門性の点から直営で運営すべき施設であると考える。	62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%		0		19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成30年度以降
------	------	---	------	----------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託有	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>48.4%</td> <td>6.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		実施率	委託率	48.4%	6.5%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○		○																												
【参考】類似団体																																
実施率	委託率																															
48.4%	6.5%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成28年度</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	単独クラウド							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>9.7%</td> <td>25.8%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </table>	【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	9.7%	25.8%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																															
自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○																															
単独クラウド																																					
【参考】実施率(類似団体)																																					
自治体クラウド	単独クラウド																																				
9.7%	25.8%																																				
全国																																					
自治体クラウド	単独クラウド																																				
20.7%	34.3%																																				
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																													
類型	実施予定時期																																				
自治体クラウド																																					
単独クラウド																																					
検討中		→	検討状況																																		
未実施		→	実施しない理由																																		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
6.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252077	滋賀県	守山市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現在の正規職員が退職後は、業務臨時職員にて対応予定	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	本館入施設の1件は、本館施設(地域総合センター)の運営管理に自治体職員の常駐が必要のため。	1	競技場が付随している本館施設(地域総合センター)の運営管理に自治体職員の常駐が必要。	59.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が満足できないという判断は変わらなかったため。	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を採ることによってコスト増が見込まれるという判断は変わらなかったため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を採ることによってコスト増が見込まれるという判断は変わらなかったため。	0		32.0%	38.5%
大規模園遊、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	市施策の実現を担う1つの部署として、直営で運営すべき施設であるという判断は変わらなかったため。	1	市施策の実現を担う1つの部署として、直営で運営すべき施設であり、今後も常駐を継続する。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市施策の実現を担う1つの部署として、直営で運営すべき施設であるという判断は変わらなかったため。	7	市施策の実現を担う1つの部署として、自治体職員の常駐が必要。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	市施策の実現を担う1つの部署として、自治体職員の常駐が必要。直営で運営すべき施設であるという判断は変わらなかったため。	1	市施策の実現を担う1つの部署として、自治体職員の常駐が必要。	45.2%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施済み	委託予定無し	○		○		○		○		31.1%	2.2%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	実施予定時期						【参考】	
		住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド	
実施済み							17.8%	30.0%	
実施予定	○						20.7%	34.3%	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252085	滋賀県	栗東市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者の導入に向けて、現状整備中準備を行っているため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	庁舎敷地について対象施設に駐車場を自庁舎での委託施設を行っており、庁舎敷地と併せて一体的に管理していることから現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	業務に専門性が求められることから正規職員・専門職員を配置しており、現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	業務に専門性が求められることから正規職員・専門職員を配置する必要があると考えている。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	業務に専門性が求められることから正規職員・専門職員を配置しており、現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	業務に専門性が求められることから正規職員・専門職員を配置する必要があると考えている。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務に専門性が求められることから正規職員・専門職員を配置しており、現時点では、直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	業務に専門性が求められることから正規職員・専門職員を配置する必要があると考えている。	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	9	9	100.0%		0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		16.7%	21.1%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○			

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施率(類似団体)	20.7%	34.3%
実施予定		目録体クラウド	17.8%	30.0%
検討中		単独クラウド	17.8%	30.0%
未実施		実施率(類似団体)	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
	10.0%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252093	滋賀県	甲賀市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員退職後は、随次、臨時的任用職員で対応。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	3	37.5%	公の施設に相応しい適切な管理運営を行うため	4	公の施設に相応しい適切な管理運営を行うため	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	4	33.3%	稼働中の施設であるため	0		59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現状としては利用が少なく、指定管理者制度を導入するには効果が得られないため	0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	6	3	50.0%	自然環境学習や中身の事業等を通じて、環境教育や社会教育の一環を担う施設として、専門的知識を有する職員の配置が必要。	1		49.4%	41.6%
公営住宅	29	0	0.0%	施設数が多く、市内一円に点在するため指定管理者制度を導入しても経費で委託出来ないと判断することや住宅の戸数を減らして予定であるため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	6	1	16.7%	県立川原以外の駅前駐車場は、指定管理者制度を導入するにも見合収入が見込めず効果がないものと考えられているため。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現状で指定管理者制度の導入を考えていないため	0		24.8%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	図書館は教育機関として設置された施設であり、住民サービスを効果的、効率的に提供するためであり、公的サービスを提供するための管理運営が不可欠であるため、検討し判断する必要があるため。	5	・教育機関として設置される施設であり、自治体が責任をもって直接管理運営することで、長期的・安定的な資料管理とサービスの提供が行えるため。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	4	50.0%	・事業推進のための拠点であり、重要資料の取扱い・監視・監視の必要性が高いため。	4		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	19	2	10.5%	コミュニティセンターの内、一部は地域市民センターを兼ねており、住民の発汗が市民に直接提供する行政サービスを実施しているため、教育機関として設置される施設であるため	13	地域市民センターを兼ねているコミュニティセンター4施設については、地域市民センター機能を有する間は自治体常勤職員を置く、教育機関の施設は直接管理運営することで、サービスの提供が行えるため	26.1%	21.8%
文化会館	4	1	25.0%	稼働中の施設であるため	3	公の施設に相応しい適切な管理運営を行うため	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	健康活動事業を行う保健センターについては、指定管理者を導入すべきでない施設であると見なしているため	5	・健康活動事業を行う保健センターについては、指定管理者を導入すべきでない施設であると見なしているため	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	21	19	90.5%	児童館については、地域総合センターとの複合施設であり、導入していない。	2		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	水口庁舎田成29年5月
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済み	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定

→

類型

実施予定時期

→

検討状況

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成29年度
------	---	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.8%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.0%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252107	滋賀県	野洲市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	直営継続	59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	委託・再任用で直営継続	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	1	25.0%	職員の高齢化、継続の確保が不十分。財)野洲市文化スポーツ振興事業団が03.4.1開設した。当園は現状を維持する。	3	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	職員の高齢化、継続の確保が不十分。財)野洲市文化スポーツ振興事業団が03.4.1開設した。当園は現状を維持する。	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	40.4%	46.7%
プール	2	0	0.0%	職員の高齢化、継続の確保が不十分。財)野洲市文化スポーツ振興事業団が03.4.1開設した。当園は現状を維持する。	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。施設は施設不具合のため現在休止中	54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	管理運営上が直営運営維持すべきと判断しているため	0		7.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	管理運営上が直営運営維持すべきと判断しているため	0		16.7%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	管理運営上が直営運営維持すべきと判断しているため	2	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため	11.7%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	管理運営上が直営運営維持すべきと判断しているため	1	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	職員の高齢化、継続の確保が不十分。財)野洲市文化スポーツ振興事業団が03.4.1開設した。当園は現状を維持する。	3	市が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため	20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○	○	○	○

【参考】類似団体
実施率 委託率
23.9% 4.5%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	平成31年度
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%

【参考】全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.4%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252115	滋賀県	湖南市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				85.6%	98.1%
案内・受付	○	民間への委託も検討する。		46.7%	90.3%
電話交換	○	民間への委託も検討する		63.3%	92.9%
公用車運転				82.2%	88.2%
し尿収集				73.3%	97.9%
一般ごみ収集				90.0%	96.5%
学校給食(調理)				68.9%	65.9%
学校給食(運搬)				81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員を配置し、直営を継続する。		22.2%	34.3%
水道メーター検針				91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等				98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣				57.8%	98.7%
在宅配食サービス				88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				74.4%	97.4%
調査・集計	○	法定委託事務(国・県が実施する統計調査)以外の独自事務を実施していないため、今後も湖南市登録統計調査員の協力を受けながら、直営を継続する。		83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	5	5	100.0%		0		58.6%	38.6%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		59.5%	46.7%	
プール	1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%	
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%	
宿泊施設 (ホテル、民宿等)	0	0			0		83.3%	88.2%	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		83.6%	75.6%	
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.2%	58.6%	
産業情報提供施設	6	5	83.3%	指定管理者が少額になるため、応募が見込めない。	0		66.3%	74.3%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%	
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.4%	41.6%	
公営住宅	11	0	0.0%	ほとんどの施設で先行化が進んでおり、市営住宅整備計画において施設の移転や増設等が必要となるため、直営で実施することが多い。	0		8.9%	13.3%	
駐車場	3	3	100.0%		0		32.0%	38.5%	
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.8%	21.7%	
図書館	2	0	0.0%	図書館については施設を目的とした施設ではなく指定管理者制度は馴染みがないと考えるが、窓口業務の一部委託など、民間法人の導入も検討する。	2	図書館の貸し出し等の業務を実施するには、職員を常駐させる必要がある。	17.2%	17.4%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.6%	27.8%	
公民館、市民会館	19	11	57.9%	公民館等の施設は地域との接点が必要となることから、直営が望ましいと考える。	8	会館等については、人権等に関する相談業務等も行っているため、職員を常駐させる必要がある。	26.1%	21.8%	
文化会館	2	2	100.0%		0		56.2%	51.9%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%	
福祉・保健センター	6	5	83.3%	保健センターについては、保健師等の専門的な職員の配置や市民からの様々な相談業務等が必要となるため、直営で実施することが多い。	1	保健センターについては、検診等で常に市民等が入り出す施設であるため、職員を常駐させる必要がある。	52.9%	53.4%	
児童クラブ、児童館等	10	9	90.0%	児童館等については、児童館指定管理者制度を導入しているが、検針業務においては導入メリットが少ないため、直営で実施している。	1	児童館等の業務を行っているため、職員を常駐させる必要がある。	22.9%	22.6%	

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				
実施状況	委託状況	→	対象業務	
実施済み	委託予定	→	対象業務	
			対象部局	対象業務
			首長部局	企業局
			教育委員会	その他
			給与	旅費
			福利厚生	財務会計
			○	○
【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果	
取組状況			業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.1%	2.2%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				
実施済み		→	種類	実施時期
		→	自治体クラウド	住基
		→	単独クラウド	税
		→		国保
		→		年金
		→		福祉
実施予定	○	→	種類	実施予定時期
		→	自治体クラウド	平成31年度
		→	単独クラウド	
検討中		→	検討状況	
		→		
未実施		→	実施しない理由	
		→		

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
97.8%		95.0%		

(7)地方公会計の整備				
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		→	作成予定	作成完了予定年度
		→	○	平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
10.0%		15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252123	滋賀県	高島市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換	○	当面の間、直営とします。	63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	6	0	0.0%	施設の種類や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	3	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	58.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	5	62.5%	施設の種類や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	0		59.5%	46.7%
プール	3	2	66.7%	施設の種類や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	1	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	68.9%	48.5%
海水浴場	2	2	100.0%		0		38.5%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0		83.3%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	施設の種類や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	公民館との複合施設であり、市長責任を持って管理すべき施設であり、効果的であるため。	1	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	37	0	0.0%	施設の種類や、直営で管理した方がより効果的であるため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	18	0	0.0%	施設の種類や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の老朽化等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	1	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	24.8%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	施設の種類や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	6	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	17.2%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	10	5	50.0%	施設の種類や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	2	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	施設の種類や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	8	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	26.1%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	施設の種類や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	3	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	5	4	80.0%	公営に押し込まれる事がないため。	0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	施設の種類や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。 公営に押し込まれる事がないため。	3	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の種類や利用状況等を踏まえ、直営で管理した方がより効果的であるため。	1	平成29年度策定予定の「公共施設再編計画」の中で今後の方向性を検討します。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の自治体規模では、現時点において十分な費用対効果が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	退賃料下の本市と同規模の自治体における基幹業務システムの取り組み状況から、現時点における共同利用の取り組みは、次期以降のテーマに位置づけられるものと考えております。 また、一昨年に更新した基幹業務システムは、将来のクラウド化を意図した基盤整備を進めています。
-----	---	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252131	滋賀県	東近江市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も従行どおり	19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	5	83.3%	専任人員不足等により、民間委託により管理している。	0		62.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	8	80.0%	専任人員不足等により、民間委託により管理している。	0		65.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		38.9%	41.6%
公営住宅	26	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	0		36.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設の利用状況などの事柄は市が直接行うべきと考えている。日本の管理については民間委託を行っている。	0		22.9%	21.7%
図書館	7	0	0.0%	すべての市民の知る権利及び生涯にわたる学びを保障するため、専任職員を確保し、市民が直接利用できる施設であると判断しており、指定管理者制度の導入は予定していない。	7	長期的・安定的に運営を行い、専門性の高いサービス提供を必要とすることから、自治体職員を配置している。	14.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	3	0	0.0%	地域資源を活かした創造的な事業を実施する施設であるため、指定管理者制度の導入は予定していない。	3	地域資源を生かした創造的な事業を実施する施設であるため、地域の独自性を生かせる自治体職員を配置している。	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	14	14	100.0%		0		13.6%	21.8%
文化会館	4	3	75.0%	専任人員不足等により、地域資源を活かした創造的な事業を実施する施設であると判断しており、指定管理者制度の導入は予定していない。	1	地域資源を生かした創造的な事業を実施する施設であるため、地域の独自性を生かせる自治体職員を配置している。	72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	専任人員不足等により、地域資源を活かした創造的な事業を実施する施設であると判断しており、指定管理者制度の導入は予定していない。	3	保健活動事業を中心に実施している保健センター施設については、直営で長期的・安定的に運営を行う必要があるため自治体職員を配置している。	62.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	22	13	59.1%	専任人員不足等により、地域資源を活かした創造的な事業を実施する施設であると判断しており、指定管理者制度の導入は予定していない。	0		19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		12.9%	51.6%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○		○		実施率	委託率
										48.4%	6.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									9.7%	25.8%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

検討状況: ○ (近隣自治体と協議中)

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.5%		15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252140	滋賀県	米原市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営とする方針である	59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営とする方針である	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		40.4%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.6%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	公営住宅としては小規模であり、指定管理者制度を導入するメリットが得られない。	0		7.5%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	公営駐車場の規模が小さいため、指定管理者制度を導入するメリットが得られない。	0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入対象施設ではないため	2	指定管理者制度導入対象施設ではないため	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	5	3	60.0%	展示の企画に専門的知識が必要のため	1	展示の企画に専門的知識が必要のため	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		20.7%	21.8%
文化会館	5	3	60.0%	複合施設であり指定管理者制度導入が困難であるため	1	複合施設であり指定管理者制度導入が困難であるため	48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		46.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	委託業務として実施	1	小規模クラブの上、収益を伴わない事業のため、直営で運営している。	15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
23.9% 4.5%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	→	自治体クラウド						
	→	単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 22.4% 単独クラウド 35.8%

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

【参考】全国
自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

検討中	○	→	検討状況
	○	→	基幹システムについて、単独クラウドあるいは自治体クラウドへの参加を庁内PTIにおいて検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
253839	滋賀県	日野町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	児童生徒と給食調理職員が見える環境を基礎として食育の推進を図ることを目指し、自校直営給食を継続する。運営の合理化に關し、可能な範囲で臨時的任用職員を雇用するなど人件費等の経常経費の適正化に努める。	56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	学校の環境管理等について直営専任者を配置することが必要と考えるところから、今後も継続予定。	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	1	自治体職員が常駐し業務を行う方がコストを抑えられるため。	21.5%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	0		32.6%	46.7%
プール	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0		該当なし	0	該当なし	0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0		該当なし	0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		該当なし	0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		42.9%	58.6%
産業情報提供施設	0	0		該当なし	0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		該当なし	0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		該当なし	0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0		該当なし	0		21.9%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0		該当なし	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0		該当なし	0		4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	1	図書館事業の継続性や長期的展望に立って運営、公共性や公平性の面で公共図書館の社会的責任を果たすためには、直営で運営すべきである。	17.5%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	2	日野町人などに代表される当町の歴史・伝統文化を発信する施設であるため、直営で運営すべきである。	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	7	地区公民館は社会教育を推進していくうえで拠点となるべき施設であるため、直営で運営すべきである。	16.1%	21.8%
文化会館	0	0		該当なし	0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		該当なし	0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0		該当なし	0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0		該当なし	0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である	1	母子保健法第5条により、母と乳幼児の健康保持に対して責任を負うことになっていることから、町が主体となり管理運営する。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0		該当なし	0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
11.8% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【参考】類似団体
実施率 委託率
11.8% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	33.3%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	7.8%	作成割合	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
253847	滋賀県	竜王町	町村Ⅲ-1

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.4%	99.6%
本庁舎の夜間警備			76.9%	98.1%
案内・受付			7.7%	90.3%
電話交換			15.4%	92.9%
公用車運転			70.8%	88.2%
し尿収集			64.6%	97.9%
一般ごみ収集			76.9%	96.5%
学校給食(調理)	○	安全で安心な給食を提供するため、今後も直営を継続する。また、施設の老朽化が進んでおり、施設のあり方を含め検討する方向である。	52.3%	65.9%
学校給食(運搬)			66.2%	90.7%
学校用務員事務	○	子どもの安全を守る等、きめこまやかな対応が必要であるため、今後も直営とする予定である。	23.1%	34.3%
水道メーター検針			80.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.4%	97.4%
調査・集計			75.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
							26.4%	38.6%
体育館	1	1	100.0%		0		26.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		29.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		25.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		86.1%	88.2%
体育施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.8%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		45.9%	41.6%
公営住宅	0	0			0		4.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		12.1%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書は社会教育施設であり、長期的な運営、資料の継続的な収集、専門性の確保等の観点から直営で運営すべき施設であるから。	1	教育・文化・まちづくり情報を得るための機関として広く住民が情報を得る機会を提供し、また、図書に親しんでもらえる機会を研究し、様々な事業を行っていることから、職員を常駐させ運営すべき施設である。	7.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		15.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館は市民の生涯学習および文化振興の中心的存在の役割を担う施設であり、今後も直営で運営すべき施設であるから。	1	住民の身近な学習・交流の場として、生涯学習の推進に大きな役割を担っている。今後も生涯学習の中核的な施設としての役割を担っていくため、職員を常駐させるべき施設である。	8.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		45.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	継続者運営しており、指定管理者制度になじまないから。	0		11.9%	22.6%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置		
設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託		
委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況	→ 業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	対象部局
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他
			給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	→ 業務改革効果		

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.8% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【参考】類似団体
実施率 委託率
10.8% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
			単独クラウド						
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
29.2% 30.8%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定
			策定予定時期
【参考】類似団体 策定割合 98.5% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成予定
			○
			作成完了予定年度 平成29年度
【参考】類似団体 作成割合 6.2% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254258	滋賀県	愛荘町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務			19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)実施率
体育館	2	2	100.0%		0		21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	該当施設が複数の施設であり、運営実績がないため、適切な指定管理料が算出できない。よって行政運営で運営のうえ実施をなし、将来的に指定管理へつなげていく予定となっている。	0		32.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	入居者数その後の対応等に個人情報を取り扱うことが多く、指定管理業務のノウハウが必要となるため、現時点では導入していない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	日本一の図書館と称され、市の館でもある施設であるため、現状では直営がよいと思われる。	2		17.5%	17.4%
博物館(歴史館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	近隣にインターチェンジが整備され、観光客で需要が求められている。現在は指定管理導入のタイミングではない。今後において要検討と思われる。	1		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理ではないが一部委託済み。	0		16.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	保健師が在籍する町の保健事業の拠点となる保健センター(2ヶ所)は、指定管理に馴染まない。	2		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 11.8% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成27年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 31.4% 単独クラウド 33.3% 全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254410	滋賀県	豊郷町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務	○	継続	12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		21.0%	46.7%
プール	0	0			0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため導入を断念している。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため導入を断念している。	1	専門的知識を持つ職員が管理・支援業務に必要であると考えられるため	6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため導入を断念している。	1	専門的知識を持つ職員が管理・支援業務に必要であると考えられるため	8.8%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため導入を断念している。	2	専門的知識を持つ職員が管理・支援業務に必要であると考えられるため	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 8.3% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期						【参考】	
				住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	実施率(全国)	
○				平成25年度						26.4%	40.3%

検討状況	
実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
97.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254428	滋賀県	甲良町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		21.0%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	58	0	0.0%	自治体経営全体が把握でき、機動的な連携をもち、効率的な運営を行うため。	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者制度を導入する予定はない	0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	民間職員を配置しており、専門性を生かした運営をするため導入が進んでいない	1	自治体経営全体が把握でき、機動的な連携をもち、効率的な運営を行うため。	6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	自治体経営全体が把握でき、機動的な連携をもち、効率的な運営を行うため。	1	自治体経営全体が把握でき、機動的な連携をもち、効率的な運営を行うため。	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者をすることでコスト増が見込まれるため	1	自治体経営全体が把握でき、機動的な連携をもち、効率的な運営を行うため。	33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	具体検討ができていないため	2	自治体経営全体が把握でき、機動的な連携をもち、効率的な運営を行うため。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 8.3% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成27年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 26.4% 単独クラウド 40.3% 全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】類似団体 策定割合 97.2% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 作成割合 16.7% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254436	滋賀県	多賀町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	導入を検討しているが、導入に向けて使用料減免の見直しや各種団体の調整を要する必要があるため進んでいない。	1	外部委託に向け検討中である。	6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	導入を検討しているが、導入に向けて使用料減免の見直しや各種団体の調整を要する必要があるため進んでいない。	2	外部委託に向け検討中である。	21.0%	46.7%
プール	2	0	0.0%	導入を検討しているが、導入に向けて使用料減免の見直しや各種団体の調整を要する必要があるため進んでいない。	2	現在、監視・運営業務は民間委託を行っているが、今後指定管理者制度の導入を検討する。	22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		24.3%	41.6%
公営住宅	0	0			0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習の推進を行う重要な施設と位置付けているため。	1	生涯学習施設として位置付け、町民と共にまちづくりに繋げる施設であることから自治体職員は必要と考える。	6.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、民俗館、動物園等)	1	0	0.0%	生涯学習の推進を行う重要な施設と位置付けているため。	1	生涯学習施設として位置付け、町民と共にまちづくりに繋げる施設であることから自治体職員は必要と考える。	9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	生涯学習の推進を行う重要な施設と位置付けているため。	1	生涯学習施設として位置付け、町民と共にまちづくりに繋げる施設であることから自治体職員は必要と考える。	8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	住民サービスの向上の観点から運営施設と位置付けているため。	1	住民サービスの向上の観点から自治体職員を配置している。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.2%	2.8%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
										実施率	委託率
										8.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】		
		自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○		実施率(類似団体)	
実施予定		種類	実施予定時期							自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド								26.4%	40.3%
検討中		検討状況								全国	
										自治体クラウド	単独クラウド
未実施		実施しない理由								20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.2%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
16.7%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。